

## <参考資料一覧>

### 【参考文献】

- 欧陽菲（2009）「中国大学生の日系企業の就職希望に関する意識調査分析」『産業能率大学紀要』第29巻第2号，pp87-100
- 金堅敏（2009）「中国のミドル市場開拓戦略と日系企業」『富士通総研経済研究所 研究レポート』No.347
- 朱炎（2007）「中国における日系企業経営の問題点と改善策」『富士通総研経済研究所 研究レポート』No.289
- ジェトロ（2011）『中国 GDP 世界 2 位時代の日本企業の対中ビジネス戦略』
- ジェトロ北京センター知的財産権部編『中華人民共和国刑法（抄録）』1997.3.14 改正
- 鈴木貴元（2010）「中国で強まる工場労働者の賃上げ要求～一過性ではない賃上げ圧力、日系企業に求められる自立した経営～」『みずほアジア・オセアニアインサイト』2010年8月6日号
- 高原彦二郎（2006）「中国労務管理における工会の活用について」『中国ビジネス Netpress』第096号
- 高原彦二郎、陳軼凡編著（2011）『中国進出企業の労務リスクマネジメント』日本経済新聞出版社
- 『日経産業新聞』（2010年12月24日朝刊）「中国進出日本企業アンケートから」
- 松尾栄蔵、高畑省一郎、吉田清（2001）『上海を制するものが世界を制す！』ダイヤモンド社
- 森脇章（2010）「在中国日系企業の労務管理―「迅速な現状認識」と「地に足のついた経営」」『月刊グローバル経営』2010年12月号
- 田中信彦（2010）「労働市場の構造変化と労使の力関係―ストライキの背景に何があるのか」『月刊グローバル経営』2010年12月号
- 横塚仁士（2010）「中国の労働問題と CSR」『大和総研 Strategy and Economic Report』2010年12月29日
- 日系企業イメージ調査 2010 in 中国（1）企業イメージランキング  
(<http://japanbrand.jp/ranking/china-ranking/china2010-1.html/>),  
株式会社日本ブランド戦略研究所，2012年3月13日閲覧
- 『日経ビジネス』（2012年1月6日号）「『世界の工場』が終わる 中国が迎える大転換」，pp24-45
- 三菱東京UFJ銀行編（2010）「経済マンスリー中国―賃金上昇が広がる『世界の工場』」『三菱東京UFJ銀行経済マンスリー』2010年6月号
- 経済産業省編（2010）『通商白書2010―国を開き、アジアとともに成長する

日本』, pp83-91

経済産業省編 (2011) 『通商白書 2011 - 震災を越え、グローバルな経済的ネットワークの再生強化に向けて』, pp37-49

**【中小機構先行調査】**

「平成 20 年度我が国中小企業の中国事業に係るリスク管理向上のための調査研究」(2009)

「中国事業リスク管理ハンドブック (基礎編)」(2009)

「中国事業リスク管理ハンドブック (応用編)」(2010)

「平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査」(2009)

## 海外展開に関する専門家による無料相談のご案内

中小企業基盤整備機構では、中小企業の皆様が海外展開（海外投資、国際取引、業務提携等）を図る際の疑問などに対して、海外ビジネスの経験が豊富な専門家による無料相談を実施しています。本報告書に記載している中国の人事労務管理におけるリスクに関する相談のほか、以下のような疑問がある場合には、ぜひご相談ください。皆様の海外展開に関する課題解決のお手伝いをさせていただきます。

- ・ 海外に販路を拡大したいがどうしたらいいか？
- ・ 海外への製造委託や現地法人設立の方法や手続きは？
- ・ 中国、ベトナム、タイ、インド、米国などに海外展開するにあたって留意すべき点は？
- ・ その他、海外展開に関するあらゆる疑問

この無料相談の特徴は、お客様の個別具体的なお相談に対し、国・地域別担当の国際化支援シニアアドバイザーなど海外ビジネス専門家（常設）が、内容に応じて各分野で専門性の高いスキルを持つ「国際化支援アドバイザー及び海外販路開拓支援アドバイザー（計約 300 名）」と連携しながら、本部、関東本部（東京）及び全国 10 の地域本部等（札幌・仙台・金沢・名古屋・大阪・広島・岡山・高松・松山・福岡）において経営支援の観点に立ったアドバイスをご提供しています。さらに、課題の解決まで「何度でも」ご利用頂くことができます。

無料相談をご利用の際は、以下の URL に掲載しているアドバイス利用申込書に必要事項をご記入の上、E-mail、Fax 又は郵送にて当機構あてに送付してください（実施日の調整等が必要なため、原則、ご利用希望日の 1 週間前までにご送付下さい）。なお、無料相談をご利用いただけるのは、中小企業の方に限りますので、あらかじめご了承ください。

(<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/000219.html>)

お問合せ先は次のとおりです。お気軽にご相談ください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

(本部) 国際化支援センター 海外展開支援課

電話：03-5470-1522 Fax：03-5470-1527

(<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/>)

以下、各地域本部となります。お近くの地域本部にお気軽にご相談ください。

(札幌) 北海道本部 経営支援課

電話：011-210-7471 Fax：011-210-7481

(仙台) 東北本部 経営支援課

電話：022-716-1751 Fax:022-716-1752

(東京) 関東本部 経営支援課

電話：03-5470-1608 Fax:03-5470-1573

(金沢) 北陸本部 経営支援課

電話：076-223-5546 Fax：076-223-5762

(名古屋) 中部本部 経営支援課

電話：052-220-0516 Fax：052-220-0517

(大阪) 近畿本部 経営支援課

電話：06-6944-2278 Fax：06-6910-3867

(広島) 中国本部 経営支援課

電話：082-502-6555 Fax：082-502-6558

(岡山) 中国本部 岡山オフィス

電話：086-214-5711 Fax：086-214-5712

(高松) 四国本部 経営支援課

電話：087-811-1752 Fax：087-811-1753

(松山) 四国本部 松山オフィス

電話：089-998-6531 Fax：089-998-6532

(福岡) 九州本部 経営支援課

電話：092-263-0300 Fax：092-263-0310

※本調査書は、当機構が信頼できると考える各種データ、情報に基づいて作成していますが、当機構が正確性及び完全性を保証するものではありません。その点をご理解の上、ご活用いただきますようお願いいたします。

禁 無 断 転 載

「中国進出日系企業の人事労務管理におけるリスクとその対応策に関する調査」  
－中国華東地域及び華南地域の日系企業を訪問して－

平成 24 年 3 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 国際化支援センター  
東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル  
電話：03-5470-2375 E-mail：international@smrj.go.jp